



先進地事例について行政視察の状況 ―各常任委員会からのご報告―



総務常任委員会

- ・視 察 日 令和6年10月22日(火)～23日(水)
- ・参加議員 坂東 重夫、竹内 政幸、原田 定信、松村 幸治、藤本 功男、北上 正弘
- ・視 察 先 兵庫県加西市：ふるさと納税について
岡山県津山市：移住定住について

【兵庫県加西市】

令和6年10月22日(火)に兵庫県加西市において、ふるさと納税について視察研修を行いました。

加西市は製造業の町であり、返礼品は食品より非食品が多く、ふるさと納税による寄附の7割が株式会社千石のアラジンプランドのグリルやトースター等で、次いでアサヒ軽金属株式会社のフライパンや圧力鍋、市場株式会社の家具などが続き、非食品が寄附額の9割を占めているそうです。

主な寄附金の使途の指定としては、使途の指定をしないものが52%、子育て支援・教育関係が27.1%、地域医療・福祉関係が3.5%、となっております。

加西市の課題としては、ここ数年受入額が減少傾向で、返礼品のトレンドが日常使いする物へシフトしてきていること、物価高騰等により寄附者の生活防衛の一つとして、ふるさと納税を活用している傾向があること、加西市の主力商品が高額な物であり、トレンドとズレてきていること、寄附者の8割から9割が新規であるため、寄附のリピート率を上げること、等が挙げられました。

ふるさと納税の今後の見通しとしては、一部の自治体による不適切な制度運用による指定取り消しなど、ふるさと納税制度の負の部分に関して、新聞各社をはじめ報道機関で取り上げられることが多く、ふるさと納税制度に対する批判と風当たりが年々厳しくなっているのが現状であるとのことでした。

しかしながら、各自治体が創意工夫することで財源を確保し、産業振興や関係人口・交流人口の拡大など行政の努力次第で地域全体を元気にできる他にはない制度であることから、制度の趣旨を忘れず、各自治体がしっかりと運用していけば、地方の活性化の起爆剤になり得る可能性を秘めた制度である、と見解を伺いました。



加西市役所にて



加西市での行政視察の様子

【岡山県津山市】

令和6年10月23日(水)に岡山県津山市では、移住定住について視察研修を行いました。

津山市の現状の社会動態として、令和3年度から毎年400人以上が減少しています。特殊出生率は1.65人で全国平均を上回っていますが、出生数は減少傾向、死亡数は増加傾向で、全国と同じ状況となっています。

また、年齢別での移動では、高校を卒業する年代で、就職や進学による流出が顕著に見られます。若者の減少が年少人口・生産年齢人口の低下を招く負の連鎖となっており、「18歳の崖」の克服に向けた取組が重要であると考えておりました。

津山市の取組の1つ目として、移住・定住策の充実による津山市への人の還流を促進させること、が挙げられました。IJUコンシェルジュを2名配置し、移住に関する情報発信をはじめ、市内見学のアテンド、移住後のサポートなど、ありとあらゆる相談に丁寧に対応し、移住者が安心して津山市を選択できる環境を整えています。

2つ目として、「18歳の崖」の克服について、高校生・大学生向けに企業ガイダンスや企業見学バスツアーなどを企画し、地域企業と学生の接点創出を図っています。さらに、小・中学生に対しては、津山オープンファクトリーと題し、夏休みの2日間に工場や商店街に親子で職業体験してもらい、津山市の産業を体験し津山に興味をもってもらえるようにしております。

3つ目としては、出会いの場の創出、結婚の希望をかなえる取組を行っているとのことでした。

また、新たな取組として、金融機関、企業と市が、連携したワンストップ窓口を開設し、産官金が連携することで、創業や移住しやすい環境を整えていくことを考えている、と説明を受けました。

今回の視察研修で得た各市の取り組みは、いずれも大変参考になり、阿波市発展のヒントがたくさんありました。今後の総務常任委員会の活動に生かしてまいりたいと考えております。



津山市役所にて

文教厚生常任委員会

- ・視 察 日 令和6年10月29日(火)～30日(水)
- ・参加議員 吉田 稔、原田 健資、笠井 一司、笠井 安之、武澤 豪、野口加代子、檜原 浩二
- ・視 察 先 愛媛県伊予市：子ども家庭センターの取組について (不登校対策を中心に)
婚活支援事業について

広島県福山市：小中一貫教育と学校教育環境の整備について

【愛媛県伊予市】

令和6年10月29日(火)愛媛県伊予市において、子ども家庭センターの取組(不登校対策を中心に)、婚活支援事業について研修を行いました。

伊予市では、平成28年度に「子ども総合センター」を設置し、令和5年度からは「子ども家庭センター」として、子どもとその保護者に関わる様々な問題について総合的、専門的な相談・支援を行っております。

子育て支援課職員を中心に、福祉課、学校教育課と連携し、元教職員を中心に、心理カウンセラーや保育士、保健師が相談や指導業務にあたっています。

その中でも不登校対策として、教育支援教室「はばたき」を開設しております。学校に行きたくても行くことができない児童生徒の、居場所や学びの施設として、社会的自立や学校復帰を目指し、各児童に応じた支援を行っているとのことでした。

また、子どもの居場所事業として、一軒家を改造し「おおぞら」を開設しております。不登校や引きこもり等、家庭や学校に居場所のない子どもが、将来の自立に向けて生き抜く力を育むため、子どもとその家庭が抱えている課題に応じた支援を行っております。

「おおぞら」で社会性を身につけながら、「はばたき」へステップアップ、また学校へ戻るよう支援しているとのことでした。

次に「婚活支援事業」については、「松山圏域3市3町連携事業」として、加盟する市町が連携し、年6回のマッチングイベントや、結婚を希望する子がいる親が集い情報交換とマッチングを行う「親による婚活」を開催しているそうです。

また、えひめ結婚支援センターとの連携事業で、インターネットを活用した電子お見合い事業「愛結び」の伊予市サテライトオフィスの設置や、伊予市単独事業として、異性対応に関するサポートプログラムと、マッチングイベントを開催していると説明を受けました。



伊予市子ども家庭センターにて



伊予市での行政視察の様子

【広島県福山市】

令和6年10月30日(水)広島県福山市において、小中一貫教育と学校教育環境の整備について研修を行いました。

福山市では、少子化が進んでいる状況を踏まえ、小中一貫教育の推進と望ましい学校教育環境のあり方について、平成27年に「福山市小中一貫教育と学校教育環境に関する基本方針」を策定しております。

また、福山市の「学校再編計画」に基づき、一定集団規模を確保し、子どもたちが多様な人間関係の中で育っていく環境を確保することを基本としながら、小学校同士の統合を3校、中学校同士の統合を2校、異年齢で教育活動を行うイェナプラン教育校である小学校を1校開校し、更に、小中一貫教育の基本方針に基づき、小中学校を統合し義務教育学校を2校、特認校を1校、開校しているとのことでした。

今回、その小中一貫校の一つである広瀬学園において研修及び現地視察を行いました。

広瀬学園は福山市内全域から入学・編入が可能な小中施設一体型の特認校として、令和4年に開校しております。

特別支援教育、不登校対策を視点に、集団ではなじみにくい子どもたちも安心して学べる学校作りを推進しております。

福山市における各小中学校等の統合にあたっては、保護者や地域の方との話し合いを相回数行い、子どもたちの教育環境はどうか、新しい学校をどういう学校にするかということを丁寧に説明し、学校がなくなる地域については跡地活用を市が責任を持って行い、地域活性化につなげていくことを約束したとのことでした。

今回各市において、委員よりたくさんの質問を行い、担当者より丁寧に回答をいただき大変参考になりました。

阿波市においても急激に少子化が進行している状況の中、よりよい子育て支援サービスの充実、最適な教育環境の実現に向けて、今後の委員会活動に生かしてまいりたいと考えております。



福山市立広瀬学園での行政視察の様子

産業建設常任委員会

- ・視 察 日 令和6年11月5日(火)～6日(水)
- ・参加議員 檜原 伸、黒川 理佳、三浦 三一、木村 松雄、後藤 修
- ・視 察 先 千葉県木更津市：有機農業推進の取り組み
オーガニックビレッジ宣言について
茨城県稲敷市：メガファーム(大規模農業)育成事業について

【千葉県木更津市】

令和6年11月5日(火)に千葉県木更津市において有機農業推進の取り組み、及びオーガニックビレッジ宣言について行政視察を実施しました。

木更津市では、木更津市産のお米や加工品の消費拡大に向けて、平成30年に木更津市長の強い意向により、有機農業の推進、及び有機米生産の促進に取り組んでいくことが決定されました。

その取組の中で最も特徴的なものとして、有機米の学校給食への提供が挙げられます。

まず先進市であるいすみ市での栽培指導実績を持つ講師を招き、有機米の栽培に関する説明会を開いたところ、5名の生産者から協力を内諾を得られたことから、有機米栽培をスタートさせたそうです。

有機米栽培技術の早期確立のため、市では関連予算として、学校給食にこれまで使用していた米と、有機米との差額の補填金、田植機・幅種機・除草機などの共有できる農機具の購入、専門家への指導委託などを計上し、みどりの食料システム戦略緊急対策事業債なども活用しながら、農業者を支援してきました。

その成果として、栽培がはじまった令和元年度は有機米栽培面積1.8ha、出荷された精米2.7tだったのに対し、令和6年度には、栽培面積は33ha、出荷された精米は111.9tまで上昇し、来年度は木更津市内の小中学校へ、1年間の給食米を100%提供できる見込みとなっている、とのことでした。

給食米として購入するという、確実な販路を提供し、専門家による指導や、学校用米を栽培する有機農業者で共有できる機械を準備することにより、有機農業者の発展・拡大を達成できたのだと説明がありました。



木更津市役所にて



木更津市での行政視察の様子

【茨城県稲敷市】

令和6年11月6日(水)に茨城県稲敷市において、大規模農業(メガファーム)育成事業について行政視察を実施しました。

稲敷市では、県が立ち上げた茨城モデル水稲メガファーム育成事業に、稲敷市内の法人YAMAGUCHI Farm株式会社の社長である山口貴広氏が選定されたことを受け、市の担当課、県の普及指導員、民間企業の間で連携をとり、農地の集積や、スマート農業による大規模農業を推進されております。すでに100haもの農地の集約・集積に成功しており、その取組についてお話を伺いました。

農地の集約・集積については、特に農業に従事しており、実態について詳しい担当者を中心に、農地の所有者や耕作者のもとを直接訪ね、話し合いを重ねることで、最初は拒否していた人にも納得してもらえたと説明がありました。時には山口氏自身も直接相手先を訪ね、信頼を得ることで、承諾を得られたこともあるとのことでした。

事業内容としては、農地貸付に協力してれた農地所有者や、農地交換に応じてくれた耕作者に対する面積に応じた補助金の交付、国の補助事業に上乗せしてICT等先端技術の導入に対する支援などを行っております。

スマート農業と農地の集約・集積により農作業の効率を上げることで、令和3年に販売金額1億円超えを達成しました。今後も現状維持にとどまらず、令和10年の目標として200haの農地集積、及び販売額の2億円超えを定めておられるそうです。大規模農業化に取り組みたいという法人も出てきており、今後も「儲かる農業」の確立に向け、連携を取りながら事業を進めていきたいとのことでした。

今回の行政視察では、有機農業の推進、大規模農業育成事業について、本市の事業推進において参考とすべき点が多くありました。

今後、当委員会の活動に生かしてまいりたいと考えております。



稲敷市での行政視察の様子